

日本の公共職業訓練の展開 — 首都圏・東京都の事例 —

Public Vocational Training in Japan — in case of Tokyo Prefecture —

永 田 萬 享

Kazuyuki NAGATA
技術教育講座

(平成25年9月30日受理)

I. はじめに

わが国の人材育成システムは永らく、新規学卒一括採用方式の上に立脚する企業内教育が主流を占めており、企業外部の教育機関との接続関係は極めて希薄な状況下にあった¹⁾。

ところが、90年代以降、終身雇用体制に綻びが生じ始めていると同時に、企業内教育は困難な局面に晒されている。他方で、不安定雇用者の増大が著しく進み、教育訓練を受けられない若者の存在が深刻な社会問題として取り沙汰されている。こうした企業の教育訓練からの撤退が続いている状況からすれば、公共職業訓練の必要性がますます高まっていることを示している²⁾。しかし、わが国の教育訓練システムに占める公共職業訓練の位置は極めて低い。例えば、わが国GDPに占める公共職業訓練支出は国際社会のなかで突出して低いことに現れている³⁾。

本論稿では、公共職業訓練の新たな展開と今日の特徴について明らかにすることを目的とする。

II. 公共職業訓練の動向

(1) 学卒者訓練の縮小と委託訓練の拡大

公共職業訓練は訓練レベル（普通職業訓練、高度職業訓練）、訓練対象（学卒者訓練、離職者訓練、在職者訓練）、訓練場所（施設内訓練、施設外訓練＝委託訓練）によって分かれる。訓練対象を訓練レベルに対応させると、離職者訓練は短期課程、在職者訓練も短期課程、学卒者訓練は長期課程に相当する。

表1は訓練対象者別訓練計画人数の推移を示したものである。それによれば、まず第1に短期課程が圧倒的に多いことがわかる。75年まで遡ってみても、すでに短期課程の離職者訓練と在職者訓練が7割を占めている。なお、短期課程は12時間以上から1年という長さのために、一口に短期課程といっても訓練時間の差に大きな開きがあることを念頭におかなければならない。

したがって、第2に、長期課程の学卒者訓練がその後急激に減少した。95年（33,300人8.3%）→04年（36,430人7.3%）→06年（26,607人6.6%）→08年（25,312人7.3%）→10年（23,535人6.3%）→12年（21,990人5.8%）のように激減している。

78年改正によって、機構（国）と都道府県との役割分担が形成されていくのであるが、これ以降、機構（国）は次第に学卒者訓練から在職者、離職者訓練に比重を移すとともに、都道府県においては財政状況の悪化のために職業訓練校の再編、統合を推し進めたことによって、学卒者訓練は大幅に減少していった。離職者訓練、在職者訓練を含めた訓練全体に占める学卒者訓練の比率は75年30.6%を占めていたが、12年にはわずか5.8%にまで低下する。

第3に、その一方で、離職者訓練は75年61,506人33.2%から12年230,063人60.3%まで増大する。離職

表 1 対象者別訓練計画人数の推移

人%

	75 年		95 年		04 年		06 年		08 年		10 年		12 年	
離職者訓練	61,506	33.2	110,810	27.8	248,044	49.8	196,460	48.7	167,182	47.9	215,601	58.0	230,063	60.3
			[100]		[223.9]		[177.3]		[150.9]		[194.6]		[207.6]	
機構	23,390	38.0	65,040	58.7	172,766	69.7	144,330	73.5	126,470	75.7	65,503	30.4	31,743	13.8
都道府県	38,116	62.0	45,770	41.3	75,278	30.4	52,130	26.5	40,712	24.4	150,098	69.6	198,320	86.2
(施設内訓練)					79,125	[15.9]	55,627	[13.8]	48,797	[14.0]	44,854	[12.1]	44,496	[11.7]
機構					46,145	58.3	38,045	68.4	33,198	68.0	31,583	70.4	31,583	71.0
都道府県					32,980	41.7	17,582	31.6	15,599	32.0	13,271	29.6	12,913	29.0
(委託訓練)					168,919	[33.9]	140,833	[34.9]	118,385	[33.9]	170,747	[45.9]	185,567	[48.7]
機構					126,621	75.0	106,285	75.5	93,272	78.8	33,920	19.9	160	0.1
都道府県					42,298	25.0	34,548	24.5	25,113	21.2	136,827	80.1	185,407	99.9
在職者訓練	67,100	36.2	254,770	63.9	213,830	42.9	180,388	44.7	156,416	44.8	128,249	34.5	125,848	33.0
			[100]		[83.9]		[70.8]		[61.4]		[50.3]		[49.4]	
機構	22,940	34.2	165,820	65.1	123,800	57.9	105,000	58.2	84,000	53.7	57,000	44.4	57,000	45.3
都道府県	44,160	65.8	88,950	34.9	90,030	42.1	75,38	41.8	72,416	46.3	71,249	55.6	68,848	54.7
学卒者訓練	56,760	30.6	33,300	8.3	36,430	7.3	26,607	6.6	25,312	7.3	23,535	6.3	21,990	5.8
			[100]		[109.4]		[79.9]		[76.0]		[70.7]		[66.0]	
機構	24,555	43.3	6,280	18.9	6,740	18.5	7,040	26.5	6,640	26.2	5,900	25.1	5,860	26.7
都道府県	32,205	56.7	27,020	81.1	29,690	81.5	19,567	73.5	18,672	73.8	17,635	74.9	16,130	73.4
合計	185,366	100.0	398,880	100.0	498,304	100.0	403,455	100.0	348,910	100.0	371,784	100.0	381,347	100.0
			[100]		[124.9]		[101.1]		[87.5]		[93.2]		[95.6]	
機構	70,885	38.2	237,140	59.5	303,306	60.9	256,370	63.5	217,110	62.2	128,403	35.4	94,603	24.8
都道府県	114,481	61.8	161,740	40.5	194,998	39.1	147,085	36.5	131,800	37.8	243,381	64.6	286,744	75.2

出所) 75 年と 95 年については田中萬年「学校卒業者の公共職業訓練と終了後の進路」(名古屋大学『職業と技術の教育学』2006 年), 04～12 年については厚労省資料による。

者に対する訓練は施設内で行われるものと、民間の教育機関に委託するものとに分かれる。前者を施設内訓練といい、後者を委託訓練という。離職者訓練は 78 年法によって、機構（国）が中心になって行うものとされていたが、09 年以後、機構（国）から都道府県への移管が進んでいる。10 年には逆転して、12 年では都道府県が 86.2% を占めるに至る。

第 4 に、さらに特徴的なこととして、そのうち委託訓練が急増していることである。2012 年では職業訓練計画人数の約 5 割を占めるに至っており、公共職業訓練の中心的存在となっている。

(2) 再編・統合

再編・統合にあたり、今一つ「民間との役割分担」による影響にも注目する必要がある。「民間との役割分担」を根拠とする都道府県立の訓練校の縮小・統合、さらには学科の再編を含むストラが全国を席卷しているからである。全国職業訓練協議会によれば、学科の再編、廃止を行った県、見直しの検討をしている県も含めて全国都道府県のうち 34% にも及んでいた。また、地方財政の悪化によって、授業料の徴収、寮の廃止等、民間との役割分担との関わりのなかで、受益者負担の観点がより一層強調されている。

Ⅲ. 公共職業訓練のタイプ

1. 都道府県の公共職業訓練の推移

ここでは、「職業安定行政組織・職業能力開発行政組織及び施設一覧」から都道府県別の公共職業訓練（施設内訓練）のタイプについて検討する。分析の対象は施設内訓練の学卒者訓練と離職者訓練に限定する。

その前に、表 2・3・4 によって都道府県の公共職業訓練の推移をみてみよう。ただし、表 2 は定員は実定員であること、そして 1993 年から 2009 年に限定されていることについてはお断わりしなければならない。そうした限界があるものの、おおまかな動きは把握できると考えている。

まず第 1 に、都道府県の訓練は 1993 年 40,166 人 (100) → 1999 年 37,457 人 (93) → 2005 年 32,637 人 (81) → 2009 年 27,092 人 (67) のように、93 年から 2009 年までに 33% も減少している。その減り方は 90

表 2 都道府県全体の職業訓練実施状況の推移

年度	総計	小計	専修	中卒			高卒			短期
				小計	1 年	2 年	小計	1 年	2 年	
1993	40,166 100	22,320 100	3,010	5,215 100	695	4,520	14,095 100	9,245	4,850	17,846 100
1999	37,457 93	20,014 90	200	4,215 81	-145	4,360	15,599 111	7,829	7,770	17,443 98
2005	32,637 81	16,692 75		1,690 32	-70	1,760	15,002 106	5,212	9,790	15,945 89
2009	27,092 67	14,838 66		1,180 23	-70	1,250	13,658 97	4,067	9,591	12,254 69

出所)『職業安定行政組織・職業能力開発行政組織及び施設一覧』厚生労働省、各年度版から作成

表 3 都道府県別職業訓練の動向 (1993)

	校数	定員	専修	普中 1	普中 2	普高 1	普高 2	短期	普通／短期 (%)
北海道	16	1,695		20	20	1,230	110	585	70.2/29.8
青森	6	635	10	65	85	210	60	205	67.7/32.3
岩手	7	690	170	80	80	235	95	30	95.7/4.3
宮城	7	875	60	120	120	300	120	155	82.3/17.7
秋田	4	525	115	70	70	105	45	120	77.1/22.9
山形	5	370		80	20	145	45	80	78.4/21.6
福島	5	590	150	20	20	180	100	120	79.7/20.3
新潟	6	900	30	80	115	260	85	330	63.3/36.7
富山	4	620		20	40	100	80	380	38.7/61.3
石川	4	500	110			50	20	320	36.0/64.0
福井	2	320	20	60	60	80		100	68.8/31.3
山梨	3	395	50			130	60	155	60.8/39.2
長野	8	860	130			450	40	240	72.1/27.9
茨城	7	785	120	100	105	280	40	140	82.2/17.8
栃木	7	695	10	225	225	160	20	55	92.1/7.9
群馬	6	845	200	20	20	255	20	330	60.8/39.1
埼玉	12	1,700		130	130	340	130	970	42.9/57.1
千葉	9	1,236	270	100	100	460	80	226	81.7/18.3
東京	18	6,160	60	30	30	1,440	90	4,510	26.8/73.2
神奈川	12	2,550		120	90	670	260	1,410	44.7/55.3
岐阜	5	490	260			90	20	120	75.5/24.5
静岡	3	680	110	60	60	140	80	230	66.2/33.8
愛知	7	1,870	120	260	130	320	90	950	49.2/50.8
三重	2	450	30	45	45	90	60	180	60.0/40.0
滋賀	2	440		220	220				100.0/0.0
京都	4	540	50		50	250		190	64.8/35.2
大阪	7	1,680	40	160	190	450		840	50.0/50.0
兵庫	4	1,000		105	105	340	230	220	78.0/22.0
奈良	1	325	65	25	25	40		170	47.7/52.3
和歌山	3	345		60	30	115	30	110	68.1/31.9
鳥取	2	290	20			195	20	55	81.0/19.0
島根	4	370	20	140		60		150	59.5/40.5
岡山	4	610				80		530	13.1/86.9
広島	6	1,010	110	125	20	335		420	58.4/41.6
山口	2	640	80	50		220	20	270	57.8/42.2
徳島	5	435	20	225	15	45		130	70.1/29.9
香川	2	530	40	65	45	110	30	240	54.7/45.3
愛媛	4	450				140	10	300	33.3/66.7
高知	2	280	40	50	30	40	20	100	64.3/35.7
福岡	9	1,270	80	25	25	370	40	730	42.5/57.5
佐賀	3	235				35		200	14.9/85.1
長崎	5	600	210	20	20	190	20	140	76.7/23.3
熊本	3	415		100	60	75	15	165	60.2/39.8
大分	5	510				260		250	51.0/49.0
宮崎	3	190	50	20	20	80		20	89.5/10.5
鹿児島	4	400	90	80	60	100		70	82.5/17.5
沖縄	3	895	70			200	20	605	32.4/67.6
合計	252	40,166	3,010	3,175	2,480	11,450	2,205	17,846	55.6/44.4

出所)「アクセス 1994 — 全国公共職業安定所・職業能力開発施設等所在地一覧」雇用問題研究会、1993 年 8 月から作成。

表 4 都道府県別職業訓練の動向（2005）

	校数	定員	普中 1	普中 2	普高 1	普高 2	短期	普通 / 短期 (%)
北海道	11	1,850	20	20	940	630	240	87.0/13.0
青森	6	590	20	40	210	170	150	74.6/25.4
岩手	5	210			105	85	20	90.5/9.5
宮城	5	810		50	340	125	2,958	63.6/36.4
秋田	3	470	20	20	170	170	90	80.1/19.1
山形	2	110	20	20	25	25	20	81.8/18.2
福島	3	520			260	260		100.0/0.0
新潟	4	660	55	55	190	145	215	67.4/32.6
富山	4	585			80	80	425	27.4/72.6
石川	4	565	20	20	90	50	385	31.9/68.1
福井	2	310			70	40	200	35.5/64.5
山梨	3	330			60	20	250	24.2/75.8
長野	7	635			420	140	75	88.2/11.8
茨城	6	740			295	170	275	62.8/37.2
栃木	3	675	90	90	200	200	95	85.9/14.1
群馬	3	505	20	20	160	125	180	64.4/35.6
埼玉	8	1,100			420	140	540	50.9/49.1
千葉	7	800			293	163	344	57.0/43.0
東京	15	6,010	55	55	1,275	330	4,295	28.5/71.5
神奈川	10	1,200	20	20	500	120	540	55.0/45.0
岐阜	2	130			60	20	50	61.5/38.5
静岡	3	660			170	120	370	43.9/56.1
愛知	6	1,450	20	20	85	85	1,240	14.5/85.5
三重	1	320	45	45	60	60	110	65.6/34.4
滋賀	2	240			50	40	150	37.5/62.5
京都	3	460			330	90	40	91.3/8.7
大阪	6	1,130	60	60	380	50	580	48.7/51.3
兵庫	3	830	75	75	190	160	330	60.2/39.8
奈良	1	295			40		255	13.6/86.4
和歌山	2	305	30	30	140	85	20	93.4/6.6
鳥取	2	240			150	40	50	79.2/20.8
島根	4	335	20	20	105	65	125	62.7/37.3
岡山	4	694			159	22	513	26.1/73.9
広島	4	1,025			270	95	660	35.6/64.4
山口	2	520			175	125	220	57.7/42.3
徳島	4	420	85	85	75	20	155	63.1/36.9
香川	2	440			75	65	300	31.8/68.2
愛媛	4	370			95	25	250	32.4/67.6
高知	2	270	60	60	80	40	30	88.9/11.1
福岡	8	1,378			350	100	928	32.7/67.3
佐賀	1	265			125	40	100	62.3/37.7
長崎	2	585	20	20	290	100	155	73.5/26.5
熊本	1	100	15	15	35	35		100.0/0.0
大分	4	300			160	20	120	60.0/40.0
宮崎	2	200			80	80	40	80.0/20.0
鹿児島	4	330	40	40	130	80	40	87.9/12.1
沖縄	2	670			145	45	480	28.4/71.6
合計	192	32,637	810	880	10,107	4,895	15,945	51.1/48.9

出所)「アクセス 2006—全国公共職業安定所・職業能力開発施設等所在地一覧」雇用問題研究会, 2005 年 10 月から作成。

年代に比べて 2000 年代半ば以降に著しく低下していることがわかる。

第 2 に、短期課程に注目すると、1993 年 17,846 人 (100) → 1999 年 17,443 人 (98) → 2005 年 15,945 人 (89) → 2009 年 12,254 人 (69) のように、2000 年代半ばまではやや減少気味ではあるものの現状維持を示しているが、09 年以後大きく減少に転じる。リーマンショックによる未曾有の失業者急増に対応すべく基金訓練の開始による影響とみられる。

第 3 に、長期課程の普通課程に目を転じてみよう。普通課程においても、1993 年 22,320 人 (100) → 1999 年 20,014 人 (90) → 2005 年 16,692 人 (75) → 2009 年 14,838 人 (66) のように、大幅に減少していることがわかる。量的な変化のみならず、普通課程の内容に一定の変化が見られる。

専修課程から普通課程 1 年制へ、さらには普通課程 2 年制や専門課程（高度職業訓練）への移行が進んでいることである。一つは、かつて中心であった専修課程および中卒訓練（1 年制、2 年制）が大幅に減少し

表 5 都道府県別職業訓練の動向（2012）

		普通職業訓練							高度職業訓練	合計	①	②	タイプ	
		普通課程				短期課程			専門課程					
		中卒		高卒		1年	学卒	1年未満	2年					
北海道・東北	北海道			710	590	90				1,390	1,300	93.5	◎	
	青森	20	20	180	180	55				455	400	87.9	◎	
	岩手			90	70	10			330	500	490	98.0	◎	
	宮城			335	130	15		100		580	465	80.2	◎	
	秋田	20	20	180	180			40		440	400	90.9	◎	
	山形	20	20	25	25	20		10	330	450	420	93.3	◎	
	福島			120	120				180	420	420	100.0	◎	
関東	茨城			295	175	60	60	30	80	700	550 (610)	78.6 (87.1)	○	[◎]
	栃木	60	60	120	120	30		140		530	360	67.9	○	
	群馬		20	240	120	40	20			440	380 (400)	86.4 (90.9)	◎	[◎]
	埼玉			380	250	50		220		900	630	70.0	○	
	千葉			260	103	30		127		520	363	69.8	○	
	東京	55	55	1,085	180	105		2,820		4,460	1,375	30.8	▲	
	神奈川			284	126	82		522	400	1,414	810	57.3	△	
北陸	富山			60	60	50		340		510	120	23.5	■	
	石川	20	20	100	50	20		245		455	190	41.8	▲	
	福井			25	25	75		120		245	50	20.4	■	
甲信越	新潟	40	40	180	145	45		190		640	405	63.3	○	
	山梨			80	20	20		190	200	510	300	58.8	△	
	長野			315	135			120	160	730	610	83.6	◎	
東海	岐阜			50	20	30			80	180	150	83.3	◎	
	静岡			170	120	10		394		694	290	41.8	▲	
	愛知	20	20	100	40	220		430		830	180	21.7	■	
	三重			70	70	20		120		280	140	50.0	△	
近畿	滋賀			50	30	130		70		280	80	28.6	■	
	京都			150	80	65				295	230	78.0	○	
	大阪		50	320	30	70		690		1,160	400	34.5	▲	
	兵庫	20	20	90	80	255		160		625	210	33.6	▲	
	奈良			42		98	15	40		195	42 (57)	21.5 (29.2)	■	[■]
	和歌山	15	15	125	65	20				240	220	91.7	◎	
中国	鳥取			110	35	52		23		220	145	65.9	○	
	島根			75	35	55		30		195	110	56.4	△	
	岡山			140	50	55	35	160		440	140 (175)	31.8 (39.8)	▲	[▲]
	広島			210	40		70	200	80	600	330 (400)	55.0 (66.7)	△	[○]
	山口			120	100	105	15			340	220 (235)	64.7 (69.1)	○	[○]
四国	徳島	40	70	90	35		65	30		330	235 (300)	71.2 (90.9)	○	[◎]
	香川			65	65	215	29	108		482	130 (159)	27.0 (33.0)	■	[▲]
	愛媛			140	35	25		90		290	175	60.3	○	
	高知	40	40	65	55			20		220	200	90.9	◎	
九州	福岡			330	100	355	160	165		1,110	430 (590)	38.7 (53.2)	▲	[△]
	佐賀			80	60					140	140	100.0	◎	
	長崎			290	120			25		435	410	94.3	◎	
	熊本	15	15	35	50				220	335	335	100.0	◎	
	大分			180	20	70	20		160	450	360 (380)	80.0 (84.4)	◎	[◎]
	宮崎			80	80	10	40			210	160 (200)	76.2 (95.2)	○	[○]
	鹿児島	40	40	110	100	20				310	290	93.6	◎	
	沖縄			120	75	175	25	130		525	195 (220)	37.1 (41.9)	▲	[▲]

注 1) ①は普通課程と専門課程を足した数を示し、() は普通課程と専門課程と短期学卒を足した数を示す。

注 2) ②は①の割合を示す。

注 3) タイプは普通課程と専門課程の割合を 8 割以上を◎、6～7 割台を○、5 割台を△、3～4 割台を▲、2 割台を■とした。

出所) 『職業安定行政組織・職業能力開発行政組織及び施設一覧』平成 24 年度から作成。

ている。1993 年の普通課程に占める比率は 37%であったが、2009 年にはわずかに 8%にすぎない。著しい低下である。二つには、その一方で、高卒訓練が増加している。とくに高卒 2 年制が大きく伸びている。実定員でみると、高卒 1 年制が 1993 年 9,245 人 (100) → 2009 年 4,067 人 (44) に半減した反面、高卒 2 年制は 1993 年 4,850 人 (100) → 2009 年 9,591 人 (198) へと倍増している。さらに、高度職業訓練をこれに加えるとさらに比率は高まる。

2. 都道府県別の公共職業訓練のタイプ分け

表5は、都道府県別の職業訓練の動向をタイプ別にみたものである。大きくは、学卒者訓練と離職者訓練の二つのタイプに分かれる。タイプ分けの根拠は普通課程の占める割合とした。先の「施設一覧」によれば、専修課程は99年までは集計されているが、その後、専修課程の欄が消えて、短期課程の○学として計上されている。そのことを考慮して、短期課程に学卒者の欄を設けた。

これらを勘案して、普通課程の占める比率を8割以上を◎、6～7割を○、5割台を△、3～4割を▲、2割台を■として表示した。これらのうち、普通課程の占める比率が5割台以上を学卒者訓練タイプとし、4割台以下を離職者訓練タイプとして分類した。

まず、学卒者訓練のタイプについて、その中でも普通課程が8割を占めて最も高いのは、北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、北海道・東北エリアであり、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、九州エリアが多い。その他の関東エリアでいえば茨城、群馬、甲信越エリアでは長野、岐阜の各県である。6割以上となると、さらに関東エリアの栃木、埼玉、千葉、甲信越エリアの新潟、近畿エリアの京都、中国エリアの鳥取、広島、山口、四国エリアの愛媛の各県が加わる。5割台は神奈川、山梨、三重、島根、福岡の各県である。

次に離職者訓練タイプについて、4割台を含むそれ以下とすると、13県となる。このタイプは、東京、愛知、大阪、兵庫の大都市圏、そして富山、石川、福井の北陸エリア、さらには東海エリアの静岡、中国エリアの岡山、四国エリアの香川の各県に見られる。こうした背景のひとつは、都市圏には数多くの教育訓練機関が存在していることに影響していると考えられる。ただし、北陸エリアの三県にはこの理由があてはまらず、十分な説明をすることはできない。

Ⅳ. 東京都の事例

1. 東京都の公共職業訓練の再編と職業能力開発センター化

敗戦後、職業補導所が失業者救済のための施設として日本各地に再開されはじめるが、東京都においても神田、品川をはじめ都内のいくつかの職業補導所において簡易な職業訓練が始まった。

58年職業訓練法の制定によって職業補導所から職業訓練所へと、69年職業訓練法改正では職業訓練校へ、さらには86年に高等職業技術専門校に名称変更されるとともに、訓練校数も次第に増加していった。80年代末には18校を数えるに至った。しかし、これ以降減少していく。『職業安定行政組織・職業能力開発行政組織及び施設一覧 平成24年度』によれば、13校にまで集約減少している。

さらに、訓練定員数についてはどうであろうか。訓練校数は先述のように減少するものの、訓練定員数は2000年代半ばまで増加している。しかし、これ以後、訓練定員数においても減少し始める。

2006～2010（平成18～22）年度にわたる東京都の職業能力開発計画を策定したいわゆる『第8次東京都職業能力開発計画』が、今現在の再編状況を決定づけているためにその内容を探っていこう。第8次計画による再編が、定員数の減少に影響を与えたといっていよい。

第8次計画によって、都内の高等職業技術専門校を4つのブロックに分けると同時に、各ブロックに拠点校を設けて、訓練校の役割分担を明確化するものであった。具体的にいえば、中央・城北、城南、城東、多摩の4ブロックに分け、拠点校を職業能力開発センターとして位置付けて、傘下の訓練校をいわゆるブランチ校として統轄するという考え方である。その場合、職業能力開発センターの役割・任務は、傘下のブランチ校が実施する訓練のほかに、当該地区の中小企業の人材育成と確保の支援を行うことを主たる任務とするものであった。こうした東京都の公共職業訓練の再編過程のなかで、注目すべきことは再編前後において、訓練校の削減がみられなかったことである。ただし、中央・城北ブロックの有明校を除いてではあるが。

こうして中央・城北ブロックでは旧飯田橋校が中央・城北職業能力開発センターへ、城南ブロックでは旧品川校が城南職業能力開発センターへ、城東ブロックでは旧亀戸校が城東職業能力開発センターへ、多摩地区では旧立川校が多摩職業能力開発センターへ名称変更された。

2. 職業能力開発センターの事業運営の特質

東京都の公共職業訓練における再編の目玉はなんといっても、拠点センターである職業能力開発センターの役割・機能にある。具体的には中小企業への人材育成支援である⁴⁾。以下、具体的にみておこう。なお、表6は職業能力開発センターの主な事業を示したものである。

表6 職業能力開発センターにおける「推進役」としての主な事業

事業		内容
企業・業界等と連携の場を設置	職業能力開発連絡協議会	地域における人材育成・確保に関する関係者の具体的な事業連携を進める場として、地域団体、事業主団体、学識経験者、教育機関、行政機関等で構成する職業能力開発連絡協議会を設置する。情報の蓄積と共有化を図るとともに、地域での連携策の実施等について協議する。
	総合相談窓口	中小企業の人材育成や職業能力開発に関する相談や各種事業の紹介等を行う。 ○人材育成に関する情報の提供 ○技能指導者の紹介 ○技能継承に関する情報提供・相談の実施 ○企業内訓練の指導助言
	人材アドバイザー	各企業を訪問して人材情報の提供や企業内訓練等に関する支援・アドバイスを行う。
	現場訓練支援事業	中小企業における技能の継承や職業能力の向上を図るため、職業能力開発センターに登録された指導人材が企業現場を訪問し、ニーズに即した訓練指導を行う。
	人材育成プラザの貸出し	職業能力開発に関する総合サービスを行うことを目的として、施設の貸出し等を行う。
地域における人材育成・確保の支援	産業人材確保事業	東京の産業を支える基盤的技能を持つ人材確保のため、地域の企業・業界団体等との協働・連携による取組を進めていく。 ○地域のマッチング会の実施 ○ものづくり業界についての講演会 ○求人事業主への現場実習訓練の委託
	ものづくり体験塾	ものづくり体験や企業見学などを実施し、若年者に具体的なものづくりに対するイメージを持たせることで、製造業への若年者を誘導する契機とする。
	ものづくり教育支援プログラムの推進	次代を担う若者にものづくりの楽しさ、素晴らしさ、或いは達成感を体験できる機会を提供し、ものづくり基盤技術に係る学習の振興を図るため、職業能力開発センター・校の人材、施設を活用したものづくり教育を推進する。 ○夏休み工作教室（半日程度）【児童・生徒対象】 ○こども技能塾（5日間程度）【児童・生徒対象】 ○高校生向け実習講座（3日間程度）
ものづくり教育への支援		

出所）東京都産業労働局雇用就業部調整課「第9次東京都職業能力開発計画」2012年3月、p65

（1）職業能力開発連絡協議会の設置・運営

この協議会は「地域における人材育成・確保に関する具体的な事業連携を進める場として」設置されたものである。参加メンバーは「地域団体、事業主団体、学識経験者、教育機関、行政機関」からなる委員で構成されている。

具体的には、中央・城北職業能力開発センターの場合、2012（平成24）年度の『事業概要』によれば、「情報の共有化と連携策の実施」について年3回開かれている。ちなみに協議会の参加メンバーは以下に示すように幅広い領域から成る。事業主団体から東京都印刷工業、（社）東京グラフィックサービス工業会2名、事業主からエイブル株式会社、オリンピア照明株式会社、株式会社サイトウ製作所、大和合金株式会社の4名、地域団体から東京商工会議所北支部、東京商工業会議所板橋支部の2名、自治体から文京区区民部、北区地域振興部、板橋区産業経済部の3名、公共職業安定所からは飯田橋、新宿、池袋の3名、関係機関から東京都中小企業振興公社、東京しごと財団、東京都職業能力開発協会の3名、以上17名にのぼる多彩な構成員を擁している⁵⁾。城東職業能力開発センターの場合、会議開催回数は年4回を数える⁶⁾。

「地域の支援者とか、企業さん、産業支援団体とか、いろいろな方に入ってもらって年3回会議をして、私どもの事業についていろいろなご意見やいろいろな事業の決定をしていただいています。連絡協議会で決めることは職業訓練そのものについてよりも、地域全体で産業人材をどういうふうに高めていったらいいのか、どういうふう採用や確保をしていったらいいのか、そういう視点で議論をお願いしています。」（中央・城北職業能力開発センター、2012年7月）

「例えば、今溶接の訓練をやっているんだけど、事業主との間で『今やっている溶接の訓練は企業のニーズとしてはどうなのか』というようなやり取りをするわけです。そうすると、『こういう訓練をもう少し付加してやってくれないか』とか、『短期のオーダーメイド訓練をやってもらいたいので、それをやってほしい』とか、『（うちの生徒を）そういう技術を付加してくれれば雇ってもいいよ』とか、『お互い事業主がいい方向に進んだり』とか、『うちの訓練生も企業に就職できるように、プラスαか何かあっ

たらしい』とか、そういうアドバイスを聞きながらやっているということですね。」（城東職業能力開発センター，2012年7月）

（2）総合相談の実施

この取り組みは、「技能継承や労働力不足の問題を抱える地域の中小企業に対し」「相談及び事業紹介を行う」（城東職業能力開発センター『事業概要』平成24年版）ものである。ひとつは総合相談窓口の設置であり、今ひとつは人材アドバイザーの配置である。前者の事業内容として、中央・城北職業能力開発センターでは、①技能者・指導者の紹介や企業ニーズに応じた職業訓練等の「人材育成に関する相談」、②さらには、マッチング会、訓練科の紹介等の「人材確保に関する相談」、③「東京都施策・関係機関事業の紹介」が行われる。後者については、「人材アドバイザーを配置して企業等を訪問し、技能・技術継承等の相談及び人材情報の収集・提供や企業内訓練などに関する提案・助言を行う」ものである。中央・城北職業能力開発センターの事業計画によれば、「企業内訓練・社内研修等への情報提供、提案、助言及びニーズの把握」「関係機関とのコーディネート（事業紹介、取次ぎ、連携）」が計画されている。同様に城東職業能力開発センターにおいても、「社内教育のコーディネート（オーダーメイド訓練の相談、技能検定制度の紹介など）」「社内教育講師の紹介（熟練技能者・指導者の紹介）」「施設・設備の貸出（職業能力開発センター及び人材育成プラザの貸出）」が予定されている（城東職業能力開発センター『事業概要』平成23年版）。

（3）産業人材確保事業

この事業の目的は「人材不足に悩む地域の企業・団体と連携して」「中小企業の人材確保を支援する」ことである。この目的に沿って、中央・城北職業能力開発センターでは「マッチング会、セミナー等の実施」「人材育成・確保に関する企業アンケートの実施」「求人セット型訓練と連動した雇用促進」「企業連携型訓練と連動した雇用促進」が計画された。実績として、企業アンケートの実施については年2回にわたって、製造業、建設業、情報通信業、サービス業を対象として実施された。マッチング会についても一般求職者を対象として「合同就職面接会」「プリントメディア合同会社説明会」が行われた。城東職業能力開発センターの場合、2010（平成22）年度716社の企業に送付して企業アンケートが行われ、77社から回答を得ている。これらの情報は就職支援推進員や人材アドバイザーに提供され、求人情報の収集に大きく役立っている。求人セット型訓練は中央・城北、城東のいずれの職業能力開発センターにおいても実績はなかった。

（4）現場訓練支援事業

この取り組みは、「職業能力開発センターに登録された支援指導者が企業現場に出向き、ニーズに応じた訓練指導を行う」というものである。具体的には、「企業の要望に応じて、センターに登録された指導支援者を紹介し、企業に出向いて訓練指導」が行われる。したがって、別名出張オーダーメイドとも言われている。

「支援者（講師）を企業に派遣するということになります。通常の訓練というのは基本的にプログラムが決まっていて、どれを選ぶかという形なのですが、これは企業に行って話し合いをする中で、ニーズに合わせてプログラムを作っていくということです。別名出張オーダーメイドという言い方になっています。」（城東職業能力開発センター，2012年7月）

その場合、指導支援者に対して謝金（企業と都で1/2ずつ負担）が支払われる。

中央・城北職業能力開発センター（平成24年版『事業概要』）ではいかなる支援事業が行われたのかその実績をみていこう。

- ① サービス業における建物清掃（ISO9001, ISO14001 内部監査員養成・・・6日24時間）
- ② 製造業におけるコンクリート製品製造（土木製図の基礎・・・1日4時間）
- ③ 製造業における玩具製造（事務指導計画書の作成・・・20日40時間）
- ④ 製造業における写真用薬品製造（Access 操作初級・・・8日16時間）
- ⑤ 印刷業界団体（Excel 実力向上・・・4日16時間）
- ⑥ 情報通信業におけるインターネットサービス（Microsoft Office 2010 導入・・・7日18時間）
- ⑦ 印刷業界団体（Power Point 実力向上・・・4日16時間）

企業現場に出向いて訓練を行う現場訓練支援事業は、新しい取り組みとして現場では大変好評だという。

「新しい取り組みとしては、企業の現場に出向いて訓練をやるということで、現場訓練支援事業みたいなこともやっています。センターに登録していただいた講師を企業にご紹介して、企業とマッチングしてうまくいけば半分は私どもが講師の謝礼をしますし、半分は企業さんに負担をしていただくということです。」（東京都職業能力開発課公共職業訓練係、2010年11月）

（5）ものづくり教育支援事業

若者のものづくり離れや製造業離れが進んでいるために、ものづくりに対する具体的なイメージをもたせることを目的とした「ものづくり体験塾」が実施されている。おおむね34才以下の若年者を対象に、ものづくり体験、企業見学を内容としている。また、次代を担う若者が「ものづくり」に興味を持ち、楽しさ、達成感を体験できるように、「夏休み工作教室」（半日程度）などのものづくり教育支援プログラムが推進されている。ただし、「ものづくり体験塾」や「ものづくり教育支援プログラム」はセンターのみの事業ではなく、一般校においても行われているものである。

3. 東京都の公共職業訓練体系とその展開

（1）公共職業訓練の種類とその特徴

1) 求職者訓練

東京都の公共職業訓練は大別して、表7のように求職者に対する訓練（求職者向け）と在職者に対する訓練（在職者向け）とに分かれる。さらに、求職者訓練は障害者訓練を除くと普通課程と短期課程に分類できる。

① 普通課程・学卒者訓練

『東京都職業能力開発関係資料集』⁷⁾の訓練区分に従えば一般向け訓練、高齢者向け訓練、若年者訓練に分かれている。一般向けとは「求職者及び転職を希望する方のためのコース」をいう。高齢者向け訓練と若年者訓練はすべて短期課程からなるが、一般向け訓練は普通課程と短期課程から成る。そのうち普通課程はおおむね30才以下の1年コースと2年コース、そして年齢不問の1年コースがある。「おおむね30才以下」の「おおむね」とは、「後5才までの幅を見込んでおり、35才以下までを含んでいる。一般的な言い方をすれば、普通課程の1年コースと2年コースがいわゆる学卒者訓練に相当するが、おおむね

表7 東京都の公共職業訓練体系

区分			内容	手法	授業料
能力開発訓練 (求職者向け)	普通過程		○東京の産業の基盤技術・技能を支える人材の育成。 ○民間において訓練機会が乏しい分野で実施。	直営	有料
	短期過程	一般訓練	○セーフティネットの観点からの離職者の早期就業促進、 又は政策的な観点から未就業者の就業促進の実現。	直営・委託	無料
		高齢者向け訓練	○離職した高齢者の再就職を支援するための訓練。 ○高齢者のキャリアや求人状況を踏まえた就業を支援できる訓練。		
		若年者向け訓練	○就業が困難な若年者の就業を促進するための訓練。 ○社会人として必要な就業基礎に重点を置いた内容。		
		非正規労働者向け訓練	○非正規労働者の生活安定、安定した就労を支援するための訓練。		
	民間活用型訓練		○厳しい雇用情勢の下、雇用のミスマッチによる離職者等の増加に対応するため、雇用のセーフティネットとして、離職者が安定的な雇用に就くために必要な能力を身に付ける訓練。	委託	
能力向上訓練 (在職者向け)	障害者訓練		○障害者の就業を促進するための訓練。 ○障害の態様や適性に応じて、多様なメニューを用意。	直営・委託	無料
	レディメイド訓練	一般訓練	○中小企業等の在職者の能力向上のために、職業能力開発センターであらかじめ設定した短期技能講習。	直営	有料
		ものづくり名工塾	○ものづくりを支える青年技能者に対し、高度熟練技能を継承させるための短期技能講習。		
	オーダーメイド訓練		○中小企業等の在職者の能力向上のために、企業・事業主団体等の要望に基づいて設定して実施する短期技能講習。	直営	無料
	障害者向上訓練		○在職障害者の能力向上のための短期技能講習。		

出所) 東京都産業労働局雇用就業部調整課「第9次東京都職業能力開発計画」2012年3月、p67

30才以上の年齢不問の1年コースが離転職者を対象とする一般向け訓練として普通課程に位置づく。この点に東京都の特徴がみられる。

普通課程・学卒者訓練の平成22年度の定員は2年制235名、1年制540名、合計775名である。訓練科目は機械関係では機械加工、メカニカルデザイン、メカトロニクス、自動車整備工学、自動車車体整備、以上2年制、NC加工、1年制、そして建築関係では建築設計、木工技術、インテリアサービス、以上1年制、電気関係では電気工事、コンピュータ制御システム、電気設備技術、組込みシステム技術、以上1年制、化学印刷関係では環境分析、パソコングラフィック、自動車塗装、以上1年制、事務関係ではOAシステム開発、ネットワークプログラミング、以上1年制がある。訓練科目数は18科目である。

② 普通課程・一般向け訓練

東京都の場合、先に述べたように一般向け訓練というのは求職者や離転職者を対象とする訓練のことである。『東京都職業能力開発関係資料集』（平成22年度）によれば、「年齢不問1年訓練」とあるが、30才以上の離転職者を対象とする訓練をさしている。他府県では短期課程として行われているケースである。定員は425名である。訓練科目は機械関係では金型加工、三次元CAD・CAMモデル、溶接造形、建築関係では建築設備、建築設備設計、広告美術、サイン・ディスプレイ、測量設計、環境空調サービス、電気関係では電気機器、電気設備システム、事務関係ではWeb設計、被服関係では和装技術、アパレルボタンナー、その他では製くつ、以上1年制である。訓練科目数は15科目である。

③ 短期課程・一般向け訓練

一般向け訓練であるため、30才以上の離転職者を対象とする訓練である。上記の②と異なる点は短期課程であることである。訓練期間は6ヶ月、3ヶ月、2ヶ月の訓練タイプに分かれる。

定員は2,705名である。訓練科目は、機械関係では溶接、板金溶接、CAD製図、三次元CAD、建築関係では建築塗装、住宅内外装仕上げ、エクステリア、グリーンエクステリア、配管、建築CAD、電気関係では電気設備管理、電気・通信工事、セキュリティサービス、ネットワーク施工、化学印刷関係ではプラスチック加工、DTP、グラフィック印刷、印刷企画営業、事務関係では貿易実務、医療事務、財務管理、OAソフト管理、物流管理実務、ネットワーク構築、ビジネスサービス、被服関係ではファッションリテール、その他では調理、福祉調理、介護サービス、ビルクリーニング管理、DIYアドバイザー、がある。訓練科目数は31科目である。

④ 短期課程・高齢者向け訓練

この訓練はおおむね50才以上の求職者を対象として行われているものである。東京都の場合、「おおむね50才以上」というのは、前5才までの幅を見込んでおり、45才以上を対象としている。訓練期間は6ヶ月、3ヶ月、2ヶ月の訓練タイプがある。高齢者向け訓練については昼間のほかに夜間にも開講している。定員は1,720名（昼間が1,360名、夜間が360名）である。訓練対象を高齢者に特化した訓練は東京都独自のものである。

訓練科目は、建築関係ではインテリアリフォーム、ビル管理、設備保全、ハウスサービス、ビル設備管理、電気関係では電気設備管理、電気設備保全、事務関係ではパソコン実践、ビジネス経理、経営管理実務、ビジネスリフレッシュ、経理実務、その他ではビルクリーニング管理、庭園施工管理、ホテル・レストランサービス、施設警備、マンション維持管理、以上17科目である。高齢者訓練の訓練科目は建築関係や事務関係の開講が目立つ反面、機械関係、化学印刷関係では開講されておらず、年齢を反映したものとなっている。

⑤ 短期課程・若年者訓練

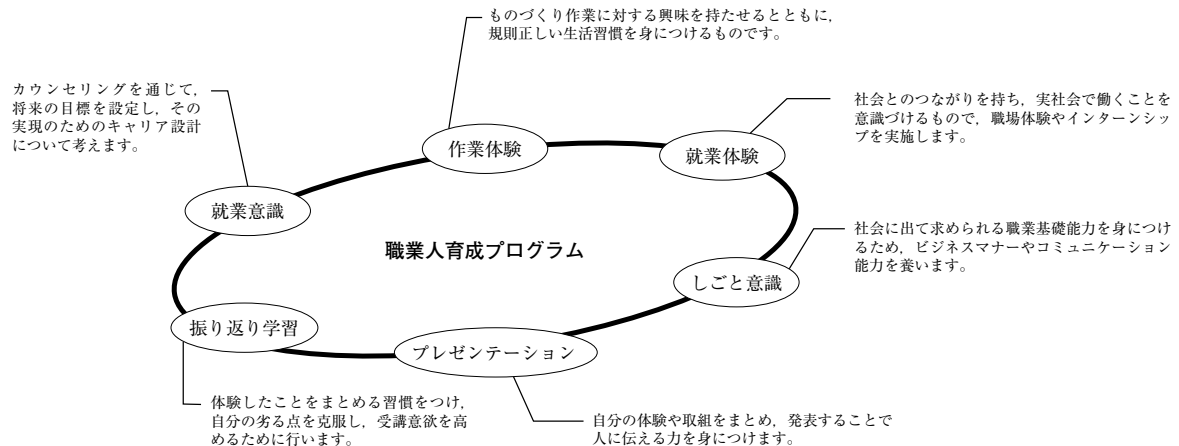
この訓練は30才以下の若者フリーターや若年無業者を対象として行われるものである。訓練科目として、若年者就業支援科、単位制パソコン科がある。

若年者就業支援科は、25才未満の無業者やフリーターを対象とする訓練期間1年である。

「フリーターや高校を出て定職についていない無業者の若い方に、1年間訓練をしていただいて何とか定職に就く、正社員を目指すという訓練なんです。」（東京都職業能力開発課公共職業訓練係、2012

年 11 月)

さらに訓練コースが塗装、自動車整備、福祉サービスに分かれている。定員はそれぞれ 30 名、30 名、15 名、合計 75 名である。若年者就業支援科では就業が困難な若者を対象としているために、技能や技術の習得のみならず働くことへの関心を持たせることや、ビジネスマナーやコミュニケーション能力など社会適応力を身につけさせることに重点が置かれている。図 1 に示すように、カウンセリングから始まり、生活習慣を身につけさせる作業体験、働くことを意識づけるためのインターンシップの実施、振り返り学習といった一連の流れが「職業人育成プログラム」として設定されている。



出所) 東京都産業労働局雇用就業部『東京都の雇用就業施策の概要』平成 22 年度、p79

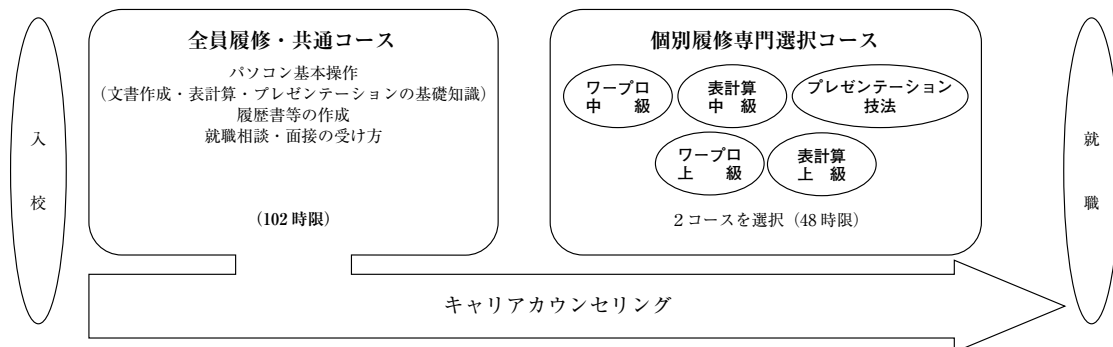
図 1 若年者就業支援科

単位制パソコン科は、30 才以下の正規職員の経験のない若年者を対象として、基礎的 OA 能力を習得する夜間 3 ヶ月訓練である。定員は 200 名である。

「フリーターは昼間働いているわけですが、夜間に OA 知識等を習得させて、正社員へということで、夜間の 3 ヶ月です。」(東京都職業能力開発課公共職業訓練係、2010 年 11 月)

夜間開講となっているためにユニット(学習課題)を積み重ねていって、最終的にはひとつのユニットが習得できる単位制が採用されている。これによって個別対応ができるように工夫されている。訓練コースは図 2 に示すように、全員履修の共通コースと個別履修選択コースからなっている。共通コース(102 時間)はパソコン基本操作(文書作成・表計算・プレゼンテーションの基礎知識)、履歴書の作成、就職相談・面接の受け方を学び、選択コース(48 時間)はワープロ中級、表計算中級、プレゼンテーション技法、ワープロ上級、表計算上級の 5 コースから 2 コースを選択する。

単位制パソコン科は民間への委託訓練ではあるが、財源は国からではなく、都によるものである。



出所) 東京都産業労働局雇用就業部『東京都の雇用就業施策の概要』平成 22 年度、p79

図 2 単位制パソコン科

⑥ 短期課程・非正規労働者向け訓練

この訓練は、「不安定な就労状態にある 44 才以下」を対象に行うものである。⑤とは異なって対象者年齢が多少上回っていることや年齢に応じて若年者向け訓練とミドル向け訓練に分かれていることである。レベル的にはやや高い訓練が行われている。前者は 34 才以下を対象とし、後者は 35 才から 44 才以下を対象としている。訓練期間は 3 ヶ月 300 時間であり、若年者向け訓練は昼間及び夜間に、ミドル層向け訓練は夜間のみの訓練となっている。定員は 420 名（若年層向け訓練 180 名、ミドル層向け訓練 240 名）である。この訓練は民間教育機関からの提案を受けた委託訓練として行われるが、都の助成に基づいている。

⑦ 短期課程・育児離職者向け訓練

この訓練は、結婚や出産、育児のために離職したり、未就学児童を養育するために受講機会が損なわれている人を対象に行うものである。これらのハンディを勘案して、インターネットを活用して自宅で学ぶことのできる e ラーニング方式が導入されている。訓練期間は 3 ヶ月・100 時間、定員は 100 名となっている。訓練科目には、IT パスポート試験対策科、オフィスツールマスター科、オフィスワーク基礎科がある。なお、この訓練は都による助成に基づく委託訓練であるため、施設内訓練となる。

⑧ 短期課程・民間活用型訓練

このタイプの訓練は施設外の民間機関を活用しているという点で多様に展開されている。まず第 1 に、民間教育機関を活用した委託訓練が成長が見込まれる IT・医療・福祉・事務部門において、定員 4,980 名、訓練期間 3 ヶ月間で行われている。

第 2 に、高齢者の求人が見込まれる職種について、高齢者向け訓練が定員 30 名、訓練期間 3 ヶ月行われる。

第 3 に、企業の求人内容に合わせた職業能力開発を行う求人セット型訓練が 60 名の定員で行われている。

第 4 に、管理職や高度な専門職としての再就職を支援するために、大学・大学院等委託訓練が定員 400 名規模で行われている。

第 5 に、NPO 法人の職員としての就職や起業のための実践的な職業能力開発を行う NPO 法人等委託訓練が定員 120 名で行われている。

第 6 に、母子家庭の母等生活保護受給者の就職を支援するために、母子家庭の母等の職業的自立促進事業のための民間教育機関を活用した委託訓練が定員 180 名で行われている。

第 7 に、フリーター、無業者の就職支援のために民間教育機関を活用した企業研修を含む委託訓練が定員 200 名で行われている。

第 8 に、都が 2010 年度から始めた新規事業として保育つき職業訓練がある。これは、保育問題を抱える求職者に対して職業訓練の機会を保障するものである。60 名の訓練規模で、保育定員が 20 名である。

「珍しい訓練としては、保育サービス付きの職業訓練をやっています。今、待機児童が多いというのが問題になっていまして、本来は待機児童を解消すればこの問題はないんですけれども。待機児童の問題が解消できないなかで、職業訓練を受けた上で就職したいというお子さんをお持ちの方に対して訓練している期間中、お子さんをお預かりしましょうということでやり始めました。」（東京都職業能力開発課公共職業訓練係、2010 年 11 月）

これらの民間活用型委託訓練は種類によって、国による助成か、東京都によるものなのか異なるけれども、いずれにしても多種多様に展開していることがわかる。

2) 在職者訓練

この訓練は在職者の能力向上を目的に行われるものである。いずれの訓練においても施設内訓練として行われる。

① 能力向上訓練（レディメード訓練）

中小企業労働者のスキルアップを目指して、より高度な技能や新しい技術を獲得できるようにあらかじめコース設定されている訓練である。受講生はいくつかのコース設定メニューから選択する。定員は、

2010（平成 22）年度計画では 19,120 人である。

② オーダーメイド訓練

これは企業の人材育成ニーズに応じて、具体的、機動的、弾力的に訓練内容を組み込むことのできる訓練である。2010（平成 22）年度計画では 136 回、2,968 人の定員規模である。

③ 創業支援講習

この訓練は起業を目指す者に対して、創業まもない初期の経営安定を支援するためのものである。定員は 7 回、210 人である。

④ 東京ものづくり名工塾

これは旋盤やフライス盤の熟練工が講師となって機械・金属加工の高度熟練を技能者に継承し、育成する訓練である。定員は延べ 178 人を予定している。例えば、機械加工分野では多摩職業能力開発センター、中央・城北職業能力開発センター板橋校、城南職業能力開発センター大田校、城東職業能力開発センター江戸川校の 4 センター・校においてそれぞれ定員 10 名である。溶接分野では城東職業能力開発センターにおいて定員 5 名である。

3) 東京都の公共職業訓練の特徴

以上みてきたように、東京都の公共職業訓練はまず第 1 に、普通課程に対して短期課程がきわめて多いことである。理由としては二つ考えられる。一つは高校卒業後の進路先が限られる地方とは違って、都市部では大学、短大、専修学校等の多様な教育機関が数多く存在しているために、訓練校の社会的存在が薄いことに関わる。

「東京都の場合、大学とか専修学校、各種学校いっぱいあるしね。東京はそういう点で、地方に比べると恵まれているんです。」（東京都職業能力開発課公共職業訓練係、2010 年 11 月）

二つは、東京都には、離職者訓練を担っている高齢・障害・求職者雇用支援機構のポリテクセンターがないということとも無関係ではない。他府県では多くは機構が担っているからである。ポリテクセンターの役割を、短期課程がその分負っていることになる。

第 2 に、職業訓練の種類が多様多様で量的に多いことである。東京都は日本の人口の 1 割を占めていることから、訓練規模が大きいことはいうまでもないが、それに比して訓練の種類が多様に展開されていることである。

一つに、普通課程は通常学卒者を対象とする訓練であるが、東京都の場合、年齢不問の求職者を対象とする一般向け訓練を設定している。

二つに、短期課程についてはさらに多様に展開されている。①一般向け訓練以外に高齢者向け訓練が設定されているように年齢に応じた訓練、②若年者訓練と非正規労働者向け訓練のように若者の雇用状況に応じた訓練、③育児離職者向け訓練と保育つき訓練のように育児・保育に対応した訓練、以上のように他県では見られないタイプの訓練として実に多様性に富んでいる。

第 3 に、第 2 とも関わることであるが、委託訓練についてである。東京都の場合、国の助成によるものと都の助成によるものがある。後者は施設内訓練と呼ばれており、国の委託訓練とは区別されている。国の助成で行われている委託訓練には、民間教育機関を活用した訓練（IT、医療、福祉、事務）をはじめ、求人セット型訓練、大学・大学院等委託訓練、NPO 法人等委託訓練、母子家庭の母等向け訓練、育児離職者向け訓練が実施されている。

第 4 に、ブロック化に伴って、拠点校を職業能力開発センターとして再編し、当該地区の中小企業の人材育成と確保の支援を任務とすることとされた。そのため、職業能力開発センターでは従来の公共職業訓練事業を行うと同時に企業支援事業にも積極的に関わることが求められた。こうした中で、東京都では求人セット型訓練や企業ニーズを取り入れたオーダーメイド型訓練が職業能力開発センターの企業支援事業と連携しておこなわれるようになったことである。

第 5 に、公共職業訓練と民間との棲み分けについてである。1998 年の覚書によって、公共と民間との役割分担が明確にされた。これ以降全国的に「官」と「民」の棲み分けが進む。その際の基本的な立場は以下

に示す考え方であった。

「地方公共団体しかできない訓練があると思います。設備投資が必要な訓練科目、なかなか民間企業では手を出しづらい分野です。一方、事務系というのは、パソコンを教える講師と教室があればできます。民間活力が期待できる分野は民間に任せるとするのが基本的な考えです。」（東京都職業能力開発課公共職業訓練係、2010年11月）

こうした考え方は何も東京都に限られたものではないけれども、東京都は全国に先駆けて訓練の民間委託を進め、いわゆる市場化テストを実施した。事務系訓練科目が官民競争入札の結果、民間委託された。しかし、一方でこのように事務系訓練科目では民間委託が進んでいるが、事務系であればすべて民間委託されるかといえば、そうではないことに注目しなければならない。例えば、OAシステム開発、ネットワークプログラミングなど、さらには福祉系の訓練科目が相当する。

(2) 職業訓練実施状況とその特徴

1) 求職者訓練の実施状況

① 年代別職業訓練実施状況

表8は、職業訓練実施状況を応募者（率）、入校者（率）別に見たものである。それによれば、ほぼ応募率200%台を維持するのは2004年まで続く。それ以降、200%を割り込み、2010年では180%台へ下がる。一方、入校率についても同様に、90%台が2004年まで続くが、以後80%台へと減少している。

定員でみれば、1996年9,179人（100）→2004年7,263人（79）→2010年6,185人（67）へと減少している。応募者では、1996年18,701人（100）→2004年14,346人（77）→2010年11,397人（61）へと減少している。入校者はどうか。1996年8,349人（100）→2004年6,510人（78）→2010年5,205人（62）へと減少している。定員、応募者、入校者いずれも減少しており、率にして、それぞれ33%、39%、38%減少していることがわかる。

② 訓練対象別にみた職業訓練の実施状況

表9は、訓練区分（訓練対象）別の職業訓練実施状況を見たものである。まず、定員についてみれば、年代によって変動はするものの訓練対象別に多くを占めているのは短期課程・一般向け訓練であり、04年52%、06年47%、08年45%、10年48%のように年代によって変動するものの、ほぼ5割を占めている。次に多いのは、短期課程・高齢者向け訓練であり、04年28%、06年28%、08年28%、10年31%のように約3割を占めている。両方で8割を占めているように、東京都では短期課程・一般向け訓練と短期課程・高齢者向け訓練が中心であり、他の普通課程・一般向け訓練や短期課程・若年者訓練は少ないことがわかる。ただし、2004年～2010年の動きをみれば、短期課程・一般向け訓練は減少している一方で、短期課程・若年者訓練は増加している傾向にある。普通課程・一般向け訓練はやや減少している。

表8 東京都職業訓練実施状況（応募率、入校率）

年度	定員	応募者	応募率	入校者	入校率
1996	9,179 (100)	18,701 (100)	204	8,389 (100)	91
2000	7,633	14,929	196	6,599	86
2004	7,263 (79)	14,346 (77)	201	6,510 (78)	90
2008	6,140	9,758	159	5,121	83
2010	6,185 (67)	11,397 (61)	184	5,205 (62)	84

出所）『東京都職業能力開発関係資料集』東京都産業労働局雇用就業部能力開発課、平成20年度から作成

表9 東京都職業訓練実施状況（対象者別）

年度	総計	一般向け						高齢者向け			若年者向け		
		普通課程			短期課程			短期課程			短期課程		
		定員	応募率	入校率	定員	応募率	入校率	定員	応募率	入校率	定員	応募率	入校率
2002	6,470 (100)	1,300 (20)	200	95	3,225 (50)	297	95	1,945 (30)	185	92			
2004	6,530 (100)	1,300 (20)	159	85	3,410 (52)	242	91	1,820 (28)	147	91			
2006	6,225 (100)	1,300 (21)	134	80	2,935 (47)	180	87	1,760 (28)	115	83	230 (4)	171	89
2008	5,885 (100)	1,325 (23)	104	69	2,640 (45)	188	90	1,640 (28)	169	86	290 (5)	111	78
2010	5,610 (100)	1,200 (21)	141	83	2,715 (48)	229	90	1,720 (31)	173	86	275 (5)	44	33

出所）『東京都職業能力開発関係資料集』東京都産業労働局雇用就業部能力開発課、平成18年度および平成22年度から作成

ところで、応募率をみると、短期課程・若年者訓練は06年171%→08年111%→10年44%へと大幅に下がっているものの、普通課程・一般向け訓練、短期課程・一般向け訓練、短期課程・高齢者向け訓練では異なる動きが見られる。いずれも、04年以後いったん減少するが10年になると再び増加に転じていることがわかる。こうした応募率の増加は、雇用のセーフティネットが機能していることを意味するであろう。

③ 訓練期間別にみた職業訓練の実施状況

表10は、2010年度における職業訓練の実施状況を訓練期間別にみたものである。

まず、普通課程からみていく。学卒訓練の応募率をみると、2年制学卒者訓練が109%であるのに対して、1年制学卒訓練が121%と相対的に高い数値になっている。これらの学卒訓練に比べてはるかに高いのが一般向け訓練の184%である。訓練期間の長さ按比例して応募率が低下していることがわかる。

次に短期課程をみると、一般向けの場合6ヶ月240%、3ヶ月141%、2ヶ月76%のように、ここでも訓練期間の長さに応じて応募率は高くなるとともに、200%を超えているように、極めて高い数値になっている。また、高齢者訓練についても昼間6ヶ月226%、昼間3ヶ月198%のように、200%を超えているように応募率は極めて高いといえてよい。

ところで、こうした応募率の高さの背景には、雇用保険受給者が数多く応募していること無関係ではない。城東職業能力開発センターにおける短期課程の雇用保険受給者率は09年57%、10年56%、11年67%のように高い比率を占めている。

次に就職状況はどのようなになっているのか。

まず、普通課程学卒者訓練では、応募率の低調さに反して、就職率の好調さが見られる。2年制の93%は高い数値である。一般向け訓練においてもほぼ同様の傾向である。

短期課程では、普通課程に比べていずれの訓練期間別にみても就職率は低い。一般向け訓練では6ヶ月70%、3ヶ月43%、2ヶ月34%のように、普通課程を下回っている。こうした背景には、訓練期間の長短によって獲得される能力形成、技術・技能の習得能力の多寡に大きく左右されることが影響している。訓練期間の長いことが有意な能力形成に繋がることは自明のことであるが、一方では生活不安の解消のために一日でも早い就労へと急ぐ事情も十分に察して余りある。

高齢者向け訓練についても、先の一般向け訓練とほぼ同様な傾向にある。6ヶ月64%、3ヶ月52%、2ヶ月24%のように、訓練期間が短縮するにしたがって低下していることが見て取れる。

表10 東京都の職業訓練実施状況（施設内訓練）

（2010年度）

訓練区分	対象者	期間		定員	応募		入校		修了		就職	
					人	%	人	%	人	%	人	%
普通課程	学卒者	2年	(1年生)	235	257	109	178	76				
			(2年生)	[235]			[157]		115	73	115	93
		1年	(1年生)	540	651	121	448	83	361	81	295	78
	一般向け	1年		425	784	184	375		309	82	237	71
	小計			1,200	1,692	141	1,001	83	785	80	647	77
短期課程	一般向け	6ヶ月		2,465	5,926	240	2,254	91	1,987	88	1,484	70
		3ヶ月		160	226	141	137	86	131	96	58	43
		2ヶ月		80	61	76	42	53	38	90	13	34
	小計			2,705	6,213	230	2,433	90	2,156	89	1,555	68
	高齢者向け昼間	6ヶ月		780	1,759	226	769	99	702	91	472	64
		3ヶ月		280	554	198	243	87	228	94	123	52
		2ヶ月		300	223	74	177	59	167	94	40	24
	高齢者向け夜間	6ヶ月		120	111	93	81	68	71	88		
		3ヶ月		240	336	140	215	90	199	93		
	小計			1,720	2,983	173	1,485	86	1,367	92	635	56
	若年者	1年		75	72	96	57	76	36	63	28	74
		3ヶ月		200	50	25	33	17	27	82	9	33
	小計			275	122	44	90	33	63	70	37	57
普通課程と短期課程の合計				5,910	11,010	186	5,009	85	4,371	87	2,874	62
障害者訓練				275	387	141	196	71	126	64	146	81
総計				6,185	11,397	184	5,205	84	4,497	86	3,020	67

出所)『東京都職業能力開発関係資料集(平成22年度)』東京都産業労働局雇用就業部能力開発課から作成

④ 訓練生の学歴、性別構成

表 11 は東京都の訓練生の学歴別構成と性別構成を示している。それによれば、短大、大学の高等教育機関出身者が多いことがわかる。とりわけ、年齢不問の一般向けの 1 年訓練や短期過程のそれが 5 割近くを占めている。性別にみれば、普通課程は男性が多く、短期課程の一般向け訓練では女性が多い傾向にある。

2) 委託訓練の実施状況

表 12 は委託訓練の応募、入校、修了実状況をみたものであり、表 13 は主な委託訓練の種類ごとの応募、入校生の年齢、就職状況を示したものである。ただし、都の助成によるものではなく、国の助成にもとづく委託訓練のデータである。

まず、定員は 2009 年以後、激増している。これに呼応するかのように、応募率もそれを上回って増大している。2009 年 12,319 人 (193%) → 2010 年 11,961 人 (170%) のように高い。

表 13 は委託訓練のうち主な訓練区分 (コース) を見たものであるが、非ものづくり系が圧倒的に多い。したがって、性別の傾向をみても女性が多いことがわかる。デュアルシステム 39%, 大学等委託訓練 53% を除くと、母子家庭の母向け訓練 96%, 就職促進コース 78%, 情報通信コース 66% のごとくである。具体的には経理・総務系、医療事務系、介護系がほとんどを占めている。

就職状況についてはどうであろうか。各訓練コースの修了率は就職促進コース 94%, 情報通信コース 92%, デュアルシステム 78%, 大学等委託訓練 87% のように、必ずしも低くはないけれども、委託訓練全体の 8 割程度を占めている就職促進コース、情報通信コースの就職率はそれぞれ 1,315 人 46%, 689 人 37% のように、修了率の半分以下に過ぎない。これらの理由にはいくつかあるが、訓練期間が短いこと、非ものづくり系が多いこと、女性が多くを占めていることなどが考えられる。

表 11 東京都の訓練生の学歴別構成、性別構成 (施設内訓練)

(2010 年度)

訓練区分	対象者	期間		入校者	学歴別										性別		平均
					中卒	新卒	高卒	新卒	短大卒	新卒	大卒	新卒	他	男	女	年齢	
普通課程	学卒者	2 年	(1 年生)	157	25	22	129	82	3	2	18	1	3	171	7	21	
			(2 年生)	178	19	16	119	67	2	0	17	0	0	148	9	22	
			計	335	44	38	248	149	5	2	35	1	3	319	16		
		1 年	(1 年生)	448	13	0	277	108	17	0	130	4	11	358	90	25	
	一般向け	1 年		375	7	0	199	54	28	0	140	0	1	249	126	33	
短期課程	一般向け	6 ヶ月		2,254	86	1	1,131	35	175	1	835	5	27	1,306	948	38	
		3 ヶ月		137	1	0	66	0	27	0	39	0	4	42	95	45	
		2 ヶ月		42	5	0	22	1	5	0	10	0	0	15	27	45	

出所『東京都職業能力開発関係資料集 (平成 22 年度)』東京都産業労働局雇用就業部能力開発課から作成

表 12 東京都の委託訓練実施状況

年度	定員	応募者 (率)	入校者 (率)	修了者 (率)
2006	1,646	2,565 (156)	1,491 (91)	1,325 (89)
2007	1,114	1,824 (164)	1,007 (90)	845 (84)
2008	1,159	1,416 (122)	1,011 (87)	851 (84)
2009	6,378	12,319 (193)	5,499 (86)	4,777 (87)
2010	7,017	11,961 (170)	6,057 (86)	5,477 (90)

出所『東京都職業能力開発関係資料集 (平成 22 年度)』東京都産業労働局雇用就業部能力開発課平成 18 ~ 22 年版から作成

表 13 東京都の主な委託訓練の年齢構成と就職状況

(2010 年度)

訓練区分	定員	応募	入校生						修了 (率)	就職 (率)
			計	女性	年齢					
					～ 29	30 ～ 39	40 ～ 49	50 ～		
就職促進コース	3,427	5,863 (171)	3,048	2,381	548	1,135	782	583	2,858 (94)	1,315 (46)
情報通信コース	2,229	4,236 (190)	2,024	1,328	395	744	504	381	1,859 (92)	689 (37)
デュアルシステム	175	101 (58)	80	31	27	47	6	0	62 (78)	22 (35)
大学等委託訓練	240	614 (256)	217	116	27	99	57	34	189 (87)	54 (29)
母子家庭の母向け訓練	170	184 (194)	138	132	24	66	40	8	18 (13)	14 (78)

出所『東京都職業能力開発関係資料集 (平成 22 年度)』東京都産業労働局雇用就業部能力開発課より作成

V. むすびにかえて

これまで日本の公共職業訓練の展開について、都道府県別の訓練タイプ分けをしたうえで、とくに首都圏・東京都を事例として今日の特徴について考察をしてきた。首都東京は産業、経済の中心地であるがために、そのことを背景として地方とは異なる独特な傾向を有していると思われる。

まず第1に、東京都の公共職業訓練は短期課程が突出しており、普通課程の比率が低いことである。普通課程と短期課程の占める比率から見た訓練タイプは離職者型訓練として分類できるが、都市部に多いことが特徴的である。離職者型訓練は都道府県別にみれば13県にすぎないが、東京都はその一角を成している。

第2に、訓練の種類が多様に展開されていることである。通常、他県では普通課程といえば学卒者訓練を意味するのであるが、東京都はそのなかに年齢を問わない一般向け訓練を含めている。さらに、短期課程においては、一般向け訓練は言うまでもなく、高年齢者向け訓練、雇用不安な若年無業・失業者向け訓練、非正規労働者訓練、保育つき職業訓練が行われている。また委託訓練においても、デュアル型委託訓練、母子家庭の母等委託訓練、求人セット型訓練、育児離職者向け委託訓練等、実に多様である。

第3に、東京都の公共職業訓練の推進・牽引役として新たに職業能力開発センターが都内4ブロックにそれぞれ拠点校として開設された。東京都では、この職業能力開発センターが当該地区の中小企業支援のための職業訓練を多面的に行うことを打ち出したことである。

第4に、職業訓練の官民の棲み分けに関わって、東京都では全国的にみて訓練の民間委託化が進んでいることである。市場化テストのいち早い導入に象徴的にあらわれている。しかし、一方で、事務系の訓練科目がすべて、民間委託されているわけではないことに注目しなければならない。

第5に、訓練受講生に注目すると、まず、高学歴化が進んでいることである。とりわけ、一般向け訓練では短大、大学の高等教育機関を卒業したものが約5割を占めて多いことがあげられる。次に、女性の訓練生が多いことである。とくに、委託訓練では非モノづくり系科目に多くみられるとともに、2ヶ月、3ヶ月間の短い訓練期間に目立つ。こうした非モノづくり系の短期間の訓練科目では就職率の低下が著しい。

(注)

- 1) 木村保茂、永田萬享『転換期の人材育成システム』学文社、2005年、p2～11 参照
- 2) 永田萬享「公共職業訓練の展開と現段階の特徴」福岡教育大学紀要、第60号第4分冊、平成23年2月
- 3) 永田萬享「企業内教育の変化の諸相と今日の特徴」福岡教育大学紀要、第61号第4分冊、平成24年2月
- 4) 東京都産業労働局雇用就業部「東京都の雇用就業施策の概要」平成22年度
- 5) 東京都立中央・城北職業能力開発センター「事業概要」平成24年版
- 6) 東京都立城東職業能力開発センター「事業概要」平成23年版
- 7) 東京都産業労働局雇用就業部能力開発課「東京都職業能力開発関係資料集」平成22年度

